「抱え上げない介護を目指した 10 年間

～ノーリフティング推進委員会の軌跡～」

○発表者名　　社福）こうほうえん　介護老人福祉施設さかい幸朋苑　野坂　賢一
○発表者名　　社福）こうほうえん　介護老人福祉施設なんぶ幸朋苑　池田　真大
　共同研究者名　社福）こうほうえん　介護老人福祉施設うきま幸朋苑　持吉　孝郎

１．問題提起

当法人は、「地域との共生」と「地域との連携」を事業の柱とし、介護・福祉サービスを中心に、地域のニーズに対応するべく、医療、保育、障がいの事業を融合させた複合施設を運営。鳥取県を拠点に県内４エリアを展開するほか東京都内においても事業を拡大し、現在は、35 拠点、225 事業、職員は 2300 人体制となる。

健康に働きやすい職場環境を目指すために、2016 年度に「ノーリフティング宣言」を行い、ノーリフティング推進委員会を発足し、移乗支援における介護事故・職員労災の軽減、適切な福祉用具普及のために取り組み、今年 10 年目を迎える。推進委員会の活動として、抱え上げない移乗介助の達成率向上、重大事故削減、移乗に関する労災事故軽減の 3 つを目標に掲げ、取り組みの成果と課題が明らかになった。

２．目的

達成表の整備、機器不具合も含めた事故集計表作成、セルフチェック・腰痛アンケートで課題抽出を行い、全エリアが同じ課題認識を持てるように委員会運用を意識してきた。今回、当法人が歩んだ 10 年間でみえた成果と課題を直近 4 年間の集計データに基づいた分析で明らかにすることを目的とする。

３．方法

【ノーリフティング推進委員会の活動内容】

・鳥取県内 4 エリアと東京都内 3 エリアで 2 ヶ月 1 回会議を開催
・フローチャートを活用した移乗方法の適合選定
・「ノーリフティング達成状況確認表（表 1)」による達成率の可視化
　施設系(特養、老健、グループホーム、ケアハウス特定)で実施
・適切な手順書運用（セルフチェック）
・技術共有と水平展開
・移乗に関わる労災事故の検証と予防の検討・早期共有
・各エリアの活動状況、成功事例などの共有

表１　ノーリフティング達成状況確認表

福祉用具	車椅子⇔ベット		
	総必要場面	総実施人数	実施率
リフト	16	15	94%
Fボード	10	9	90%
Sボード	20	20	100%
Sリフト	0	0	－
立位補助	26	19	73%
合計	72	63	88%

ユニット	利用者名（様）	望ましい用具	実施有無	実施できない理由
例	●●様	リフト	×	技術不足
例	△△様	Sボード	○	
例	■■様	Fボード	×	拒否

【分析方法】　2021 年度～2024 年度（4 年間）

（１）フローチャートに基づいた達成率の推移、実施できない理由の推移
（２）福祉用具保有数の推移
（３）移乗介助時に腰痛を発症した職員労災事故件数の推移
（４）職員アンケート調査による腰痛の推移
（５）事故件数の推移（発生総件数における移乗介助事故件数の比較）

４．　成果・課題

（１）達成率の推移

適切な福祉用具使用による移乗の実施率が 47%から 94%に上昇した。実施できない理由の「環境物品」72.6%減少、「技術不足」82.1%が減少した。「拒否」や「その他」の理由は変化がみられていない。

（２）福祉用具保有数の推移

リフトは 172%増加、スリングシートは 206%増加し、移乗関連用具全体でも 146%と保有数は増加している。

（３）職員労災事故集計の推移

労災による腰痛受傷者の割合は、14%から 8%に減少した。

（４）腰痛の推移

常に痛い・時々痛いが 2%ずつ減少、いいえが 4%上昇と改善し、50%の職員が腰痛なしの結果となった。

（５）事故件数の推移骨折・救急搬送レベル以上移乗関連の事故の発生率推移は 10%から 18%と増加した。

【考察】

2021 年度よりフローチャートを作成し、移乗方法を適切に選定し達成表という共通のツールを活用した。これにより、実施できない理由が物品・技術不足と明確化された。物品不足は福祉用具の計画的導入に繋がり、技術不足はセルフチェックの実施結果を基に研修を行った。その結果、2024 年度に福祉用具保有数は 146%上昇と大幅な達成率向上に繋がった。

労災における 2021 年度と 2024 年度の比較では、腰痛受傷者の割合は 6%の減少を認めた。令和 5 年厚生労働省の社会福祉施設の労働災害発生状況によると、「動作の反動・無理な動作」が最も多く 34.7%であった [1)]。また、腰痛により 4 日以上休業する方は年間 4000 人以上で、うち社会福祉施設では約 1000 人、医療保険業では、約 350 人で 3 割を占める。特に、社会福祉施設での腰痛発生件数は大きく増加している [2)]。令和 6 年度腰痛検診による過去 1 カ月で仕事を腰痛で休んだことがあるとの問いに 4 日以上と回答した職員は全体の 0.826%であり、腰痛の推移結果からも、重症の腰痛者が減少していることが分かる。

以上のことから、抱え上げない介護の実践は、共通のツールにより適切な用具を活用し、継続していくことで、腰痛者の軽減、労災、複数日休業といった腰痛の重症化を防ぐ効果があったと考える。一方で、移乗関連における事故発生率においては、2021 年度から 2024 年度の比較で 8%上昇を認め、適切な支援方法の統一が個々の職員に十分に浸透していない可能性が懸念されるため大きな課題であると考える。

【まとめ】

ノーリフティング推進委員会は 3 つの目標に対して、共通のツールを活用し可視化と是正に取り組んだ。直近 4 年間の比較でも全エリアでノーリフティングケアが広く実践され、腰痛予防、職員労災事故発生の予防に一定の成果があった。一方、移乗関連の事故推移の増加傾向に対し、原因を細分化し改善していくことが課題である。職員に対しても定期的に業務負担についてのアンケートを実施継続し、移乗動作だけでなく作業姿勢や作業時間、環境など腰痛の危険因子の抽出と改善の機会を図ることが必要であり、その結果は利用者の事故予防に繋がると考える。

ノーリフティング推進員会は、全エリアのデータ分析と法人全体のネットワークを活かし、PDCA サイクルを継続し、今後も健康に働きやすい職場環境を目指し抱え上げない介護の追求をしていく。

参考文献

1）令和 5 年度労働災害発生状況の分析等
2）厚生労働省　腰痛予防対策リーフレット